

住友商事株式会社（2022 年グリーンボンド）

契約の種類： アニュアルレビュー

日付： 2023 年 2 月 7 日

担当者：

Shigeru Ogawa, shigeru.ogawa@sustainalytics.com, (+81) 3 4520 2193

Kosuke Kanematsu, kosuke.kanematsu@sustainalytics.com, (+81) 3 4571 2277

はじめに

2022 年 5 月、住友商事株式会社（以下、「住友商事」）は、再生可能エネルギー、生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理、クリーン輸送、エネルギー効率に関連するプロジェクトへのファイナンスを目的とするグリーンボンドを発行しました（10 年債 200 億円、以下「2022 年グリーンボンド」）。その調達資金は、2022 年 12 月末時点で複数の再生可能エネルギー、生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理、クリーン輸送、エネルギー効率に係るプロジェクトに充当されています。2023 年 1 月、住友商事は、2022 年グリーンボンドを通して資金の充当を受けたプロジェクトが住友商事株式会社グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「フレームワーク」）¹ で設定された資金使途のクライテリアやレポーティングの指標に合致しているかについての評価を、サステナリティクスに委託しました。

評価基準

サステナリティクスは、以下の要件について、2022 年 5 月から 2022 年 12 月の間に調達資金の充当を受けたプロジェクトを評価しました。

1. フレームワークで設定された調達資金の使途及び適格クライテリアとの適合
2. フレームワークで設定された各資金使途クライテリアに対するインパクト指標に関する報告

充当を受けた調達資金の使途のカテゴリーに対する適格クライテリア及び関連するインパクト指標を表 1 に示します。

表 1：調達資金の使途、適格クライテリア及びインパクト指標

調達資金の使途	適格クライテリア	インパクト指標
再生可能エネルギー	以下の再生可能エネルギー発電に係る投資・開発・建設・運営保守に必要な資金 - 風力発電 - 太陽光発電 - 地熱発電（直接排出量が100g-CO₂/kWhを下回るもの） 法人への出資の場合、再生可能エネルギー/クリーンエネルギー事業専業又は売上の90%以上を再生可能エネルギー/クリーンエネルギー関連事業が占めている法人に限る	- 年間CO₂排出削減相当量（t-CO₂） - 設備容量（MW）
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	以下の認証を取得している森林の取得 FSC（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）のFSC認証	取得した森林面積（ha）
クリーン輸送	以下の鉄道関連事業に必要な資金 都市旅客鉄道の運営・保守	- 駅数 - 路線距離（km）

¹ 住友商事株式会社グリーンファイナンス・フレームワークは、こちらよりご覧頂けます：
<https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/sustainability/greenfinance/framework.pdf?la=ja>

エネルギー効率	携帯事業者に対する5Gを中心とした基地局シェアリングサービスの提供に必要な基地局建設及び運営への投資に必要な資金	▪ 5G基地局導入施設に関する事例紹介
---------	--	---------------------

発行体の責任

住友商事は、プロジェクトの概要説明、充当額、プロジェクトによるインパクトを含め、調達資金の充当を受けたプロジェクトの詳細に関する正確な情報及び文書を提供する責任を負います。

独立性と品質管理

投資家に ESG とコーポレート・ガバナンスに関する調査・格付けを提供するプロバイダとして業界を牽引するサステナリティクスは、住友商事の 2022 年グリーンボンドによる調達資金の使途を検証しました。本契約の一環として、同社のフレームワークとの適合性の確認のため、住友商事の従業員からの文書の収集及び確認を行いました。

サステナリティクスは、調査にあたって、適格カテゴリー内の対象プロジェクトに関して住友商事から提示された情報と事実に依拠しています。住友商事が不正確又は不完全なデータを提供したことにより、本文書で示した見解、調査結果、結論が正確性を欠く場合、サステナリティクスはいかなる責任も負いません。

サステナリティクスは、評価プロセスにおいて最高の品質と厳密さを確保するためにあらゆる努力をし、審査結果の評価にあたっては社内のサステナビリティ・ボンド・レビュー委員会（Sustainability Bonds Review Committee）が監督を行いました。

結論

限定的保証プロセスに基づき検討した結果²、すべての重要な側面において、住友商事株式会社の 2022 年グリーンボンドによる調達資金の充当を受けたプロジェクトが、住友商事株式会社グリーンファイナンス・フレームワークで規定された資金使途及びレポーティングクライテリアに適合しないと判断すべき事実は認められませんでした。住友商事は、サステナリティクスに対し、2022 年グリーンボンドの調達資金が 2022 年 12 月末時点で全額充当されていたことを開示しました。

² サステナリティクスの限定保証プロセスには、発行体の提供する、調達資金の充当を受けているプロジェクトの詳細に関する文書（プロジェクトの説明、充当額、プロジェクトによるインパクトなど）の調査が含まれます。発行体には正確な情報を提供する責任があります。サステナリティクスはプロジェクトの現地調査は実施していません。

調査結果の詳細

表 2：調査結果の詳細

評価基準	調査手順	調査結果	特定された過失 または例外
資金使途 クライテリア	2022 年 5 月から 2022 年 12 月の間に、2022 年グリーンボンドの調達資金が充当されたプロジェクトを対象に、フレームワーク及び上の表 1 に示されている資金使途クライテリアとの適合性を検証。	審査したプロジェクトは資金使途クライテリアに適合していました。	該当なし
レポーティング クライテリア	2022 年 5 月から 2022 年 12 月の間に、2022 年グリーンボンドの調達資金が充当されたプロジェクトを対象に、プロジェクトによるインパクトがフレームワーク及び上の表 1 に示されているインパクト指標と適合する形で報告されたかを検証。	審査したプロジェクトにおいて、フレームワークで設定された各資金使途クライテリアに対するインパクト指標が報告されていました。	該当なし

参考資料

参考資料 1：グリーンボンドの調達資金の充当状況

調達資金の 使途の カテゴリー	プロジェクト概要	調達資金の 充当額 (億円)
再生可能 エネルギー	- 欧州洋上風力発電 - 国内陸上風力発電 - 東南アジアにおける地熱発電	52
生物自然資源 及び土地利用 に係る環境 持続型管理	100パーセント子会社Summit Forests New Zealand Ltdを通じたFSC（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）のFSC認証を取得している森林の取得	51
クリーン輸送	東南アジアにおける都市旅客鉄道の運営・保守	82
エネルギー 効率	携帯事業者に対する5Gを中心とした基地局シェアリングサービスの提供に必要な基地局建設及び運営への投資	15
調達資金の充当額合計：		200
調達資金の未充当額合計：		0
グリーンボンド発行による調達資金の手取り額合計：		200

参考資料 2：プロジェクトのインパクト一覧³

調達資金の使途の カテゴリー	インパクト指標
再生可能 エネルギー	- 年間CO2排出削減相当量（t-CO₂）：427,744 t-CO₂ - 発電容量（MW）：475 MW
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	取得した森林面積（ha）：8,405 ha
クリーン輸送	- 駅数：20 - 路線距離（km）：約20 km
エネルギー効率	事例紹介：携帯通信事業者向けに5Gを中心とした基地局シェアリングサービスを提供。渋谷周辺エリアをはじめ、新橋・新宿等既に複数エリアでサービス展開

³ 住友商事によるインパクトレポートは、こちらよりご覧頂けます：<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/greenfinance>

免責事項

© Sustainalytics 2023 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステイナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステイナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（１）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（２）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（３）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（４）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（５）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステイナリティクスの意見を反映しています。サステイナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

サステナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、ESGとコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。30年以上の間、グローバルな投資家の進化するニーズに応える高品質かつ先進的なソリューションを提供し続けています。その上で、ESG及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、サステナリティクスは、数百に及ぶ企業や金融仲介者と協働してサステナビリティに関連する方針、実務、資金調達の検討を支援しています。サステナリティクスは、世界17カ所にオフィスを構え、40以上の産業グループにまたがる様々な分野の専門知識を持つ500人以上のアナリストを含む、1,500人以上のスタッフを擁しています。

詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

又は、contact@sustainalytics.com にご連絡ください。

